

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業 の実施報告

厚生労働省

健康局 がん・疾病対策課

1. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施概要
2. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価
3. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターについての患者アンケート

1. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施概要

2. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価

3. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターについての患者アンケート

脳卒中・心臓病等総合支援センターのモデル事業 令和4年度の選定結果

- 公募要綱に基づき、32 医療機関（28都道府県）からの応募があった。
- 循環器病対策推進協議会の下に設置された総合支援委員会において、事業実施計画書等の書類審査を行い12 医療機関（10府県）を選定した。
- 令和4年6月8日に、ホームページにて公表するとともに、各医療機関及び自治体へ通知した。

No	都道府県	医療機関名
1	宮城県	国立大学法人東北大学 東北大学病院
2	茨城県	国立大学法人筑波大学附病院
3	栃木県	学校法人獨協学園獨協医科大学病院
		学校法人自治医科大学附属病院
4	富山県	国立大学法人富山大学附属病院
5	三重県	国立大学法人三重大学医学部附属病院
6	京都府	京都府立医科大学附属病院
		国立大学法人京都大学医学部附属病院
7	徳島県	国立大学法人徳島大学 徳島大学病院
8	香川県	国立大学法人香川大学医学部附属病院
9	福岡県	独立行政法人国立病院機構九州医療センター
10	熊本県	国立大学法人熊本大学 熊本大学病院

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価及び患者アンケートの実施概要

- 第2回循環器病総合支援委員会にて実績評価書と患者アンケート様式を作成し、令和4年度モデル事業開始後～令和5年3月31日までの支援実績及びその間に支援した患者に対するアンケートを、施設毎に収集した。

実績評価書の項目一覧

1. 総合支援センターの概要
2. 支援実績
3. 地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の実績
4. 地域医療機関・かかりつけ医との連携の実績
5. 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した内容
6. 都道府県等との連携実績
7. 本事業の拡大に向けての課題、その解決策の提案

患者アンケートの質問事項

- ① どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか
- ② 総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたか。
- ③ 今後も総合支援センターを利用したいと思いませんか
- ④ 当院の総合支援センターの良かった点

<p>令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業</p> <p>実績評価書</p>	<p style="text-align: center;">脳卒中・心臓病等総合支援センターについてのアンケート調査</p> <p>本アンケートは、当センターを初めてご利用される方を対象としています。 アンケートへのご協力をお願いします。</p> <p>①どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか。(複数選択可)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 病院のスタッフ（医師や看護師等）から紹介された2. ケアマネージャー等の介護関係者から紹介された3. 病院内に掲載されているポスターで知った4. 病院等のホームページで知った5. 各自治体の窓口で紹介された6. マスメディアで取り上げられていた7. その他（具体例：） <p>②総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたが、1つ選択して下さい。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 概ね解決した2. 半分程度解決した3. あまり解決しなかった4. ほとんど変わらないもしくは全く変わらない <p>③今後も総合支援センターを利用したいと思いませんか、1つ選択して下さい。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 積極的に利用したい2. 機会があれば利用したい3. あまり利用したくない4. 利用しない <p>④当院の総合支援センターの良かった点（複数回答可）</p> <ol style="list-style-type: none">1. 問題の解決に繋がった2. 総合支援センターの予約の仕方がスムーズだった3. 相談方法が色々あって選べた（メールやWEB面談で対応出来るなど）4. 使用される資料が分かりやすかった5. 職員に話を聞いてもらった6. 様々な職種の方がセンターに配属されていた7. その他（具体例：）8. 良かった点が、殆どもしくは全く無かった
--	---

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施概要

2. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価

3. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターについての患者アンケート

1. 総合支援センターの概要

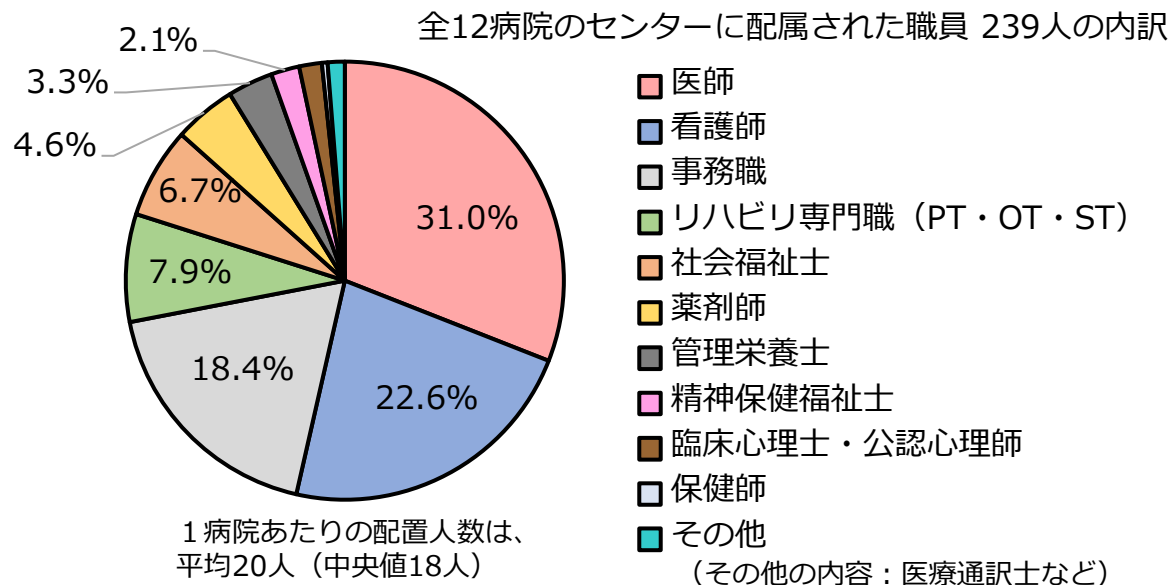
- モデル事業を行った12病院における、相談可能な手段や支援で用いるツールの概要、及びセンターに配置されている職種の割合を以下に示す。

【相談が可能な手段（複数回答可）】

相談手段	採用している病院数 (全12病院中)
対面	12病院
電話	12病院
電子メール	7病院
郵送	4病院
FAX	4病院
WEB面談	3病院
その他	1病院

(その他の内容：DVD視聴による情報提供)

【支援のためにセンターに配置している職種の割合】



【支援で用いるツールの作成や利用について（複数回答可）】

支援ツール	採用している病院数 (全12病院中)
各学会や協会、その他の関連団体等が作成した資料や動画を利用もしくは案内している	12病院
自施設にて独自に資料を作成している	10病院
都道府県もしくは国が作成した資料を利用している	7病院
その他	4病院

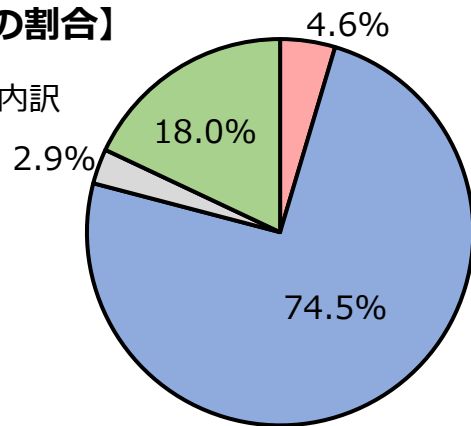
(その他の内容：複数の「脳卒中・心臓病総合支援センター」で共同し、啓発動画を作成した)

1. 総合支援センターの概要

■ センターに配置されている全職員及び各職種について、雇用形態毎の割合を以下に示す。

【センターに配置された職員の雇用形態毎の割合】

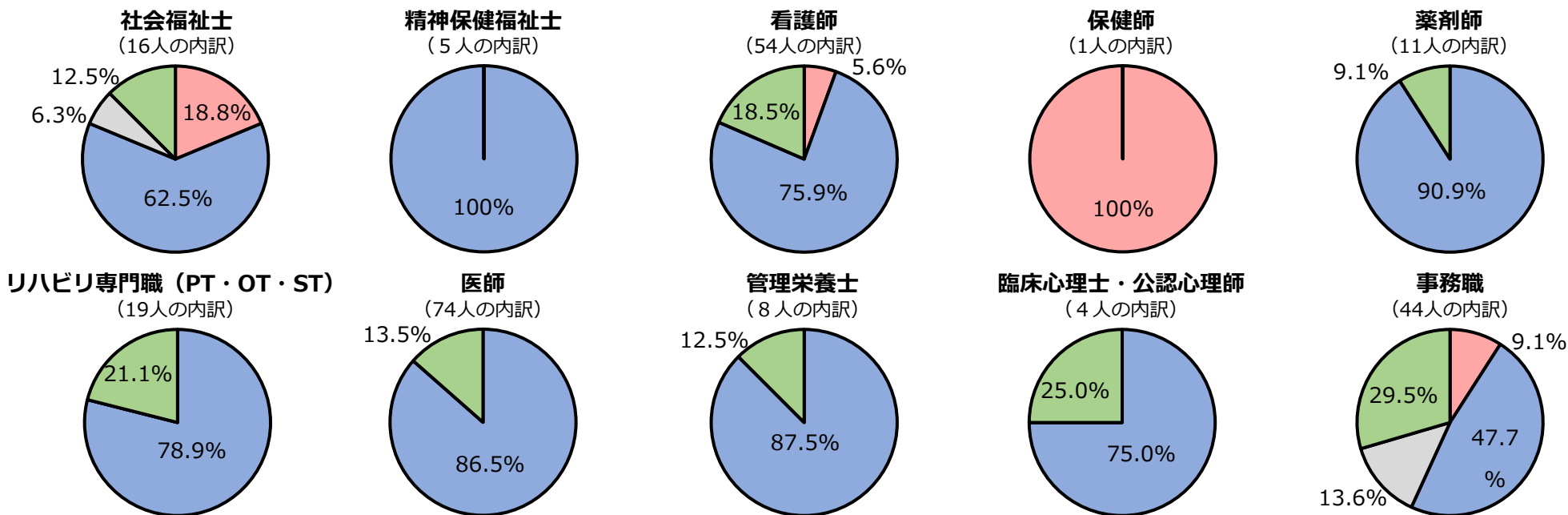
全12病院のセンターに配属された職員 239人の内訳



- 専従（常勤）
- 専任（常勤）
- 専従（非常勤）
- 専任（非常勤）

※専従は他業務との兼務が原則不可
専任は他業務との兼任が可能

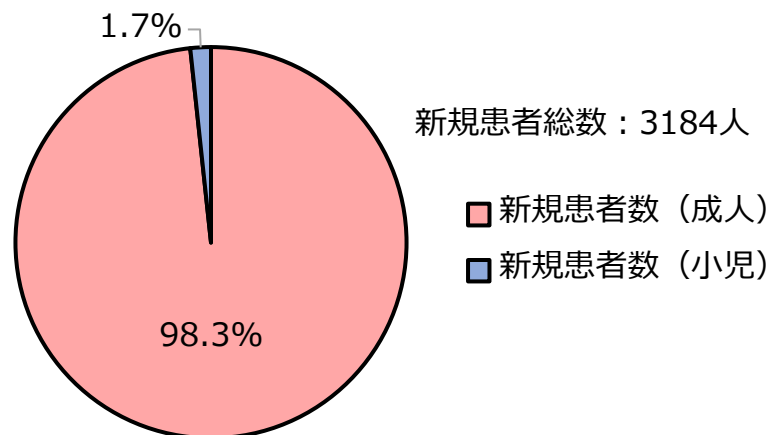
【各職種における雇用形態毎の割合】



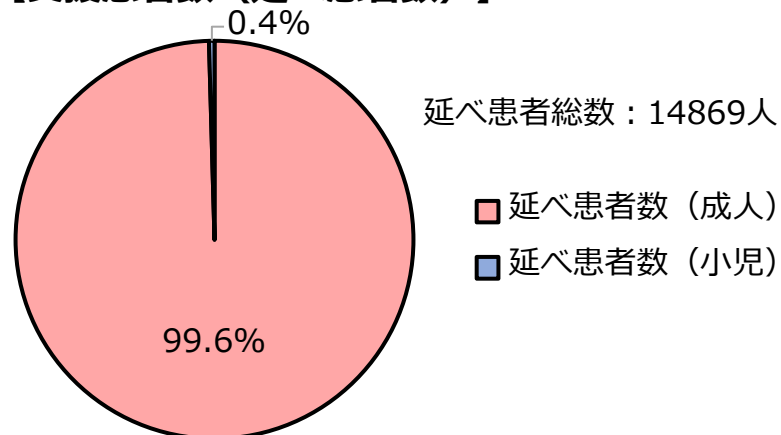
2. 支援実績

- 支援を行った新規患者数と延べ患者数について、成人と小児（18歳未満）の分布を以下に示す。
- 小児への支援実績のある施設では、小児リハビリテーションや周産母子に関わるスタッフを当センターに配置する等、多職種による取組が実施されていた。

【支援患者数（新規患者数）】



【支援患者数（延べ患者数）】



小児への支援実績のある施設の取組の一例

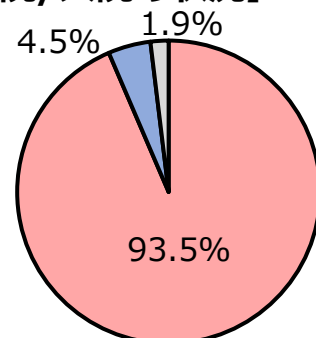
- 小児期から成人期まで一貫した循環器病診療支援例としては、「もやもや病支援センター」が設置されており、**脳神経外科・精神神経科・小児リハビリテーション・産婦人科・保険福祉の多職種の専門スタッフが連携**して、就労支援、学習障がい児への作業療法的介入、医療費助成制度申請のサポート、市民公開講座の定期開催による啓発活動など、まさに本モデル事業のパイロット的な運用経験を有している。
- 先天性心疾患及び小児期・若年期から成人期（妊娠、出産を含む）までのシームレスな循環器病に対する診療支援を行っており、脳血管障害を含む、**循環器病合併妊娠の管理**や、**もやもや病や先天性心疾患を合併した女性患者の妊娠前カウンセリング**を、成人先天性心疾患外来と共に実施した。**MSWや公認心理士がカンファレンスに参加**し、入院中も必要時、在宅療養の準備や心理的サポートを行った。
- **周産母子センターに所属する医師を、本モデル事業の総合支援センターに配置**している医療機関もある。

2. 支援実績

- モデル事業を行った12病院で支援した患者の概要を以下に示す。

【総合支援センターのある病院への通院/入院の状況】

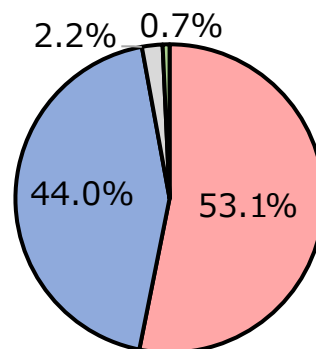
(新規支援患者3184人の内訳)



- 総合支援センターの病院への通院/入院歴あり
- 総合支援センターの病院への通院/入院歴なし
- その他
(その他の内容：介護福祉施設の職員からの問合せ、匿名など)

【支援する理由となった原疾患】

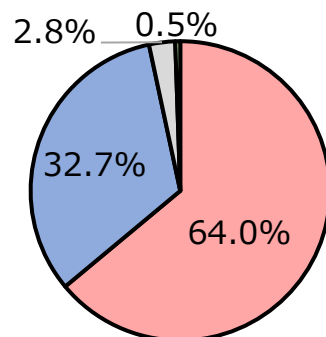
(新規支援患者3184人の内訳)



- 心疾患
- 脳卒中
- 両方（心疾患と脳卒中）
- その他
(その他の内容：腎不全、高血圧、脂質異常症など)

【手段別の支援患者数】

(延べ患者数14869人の内訳)

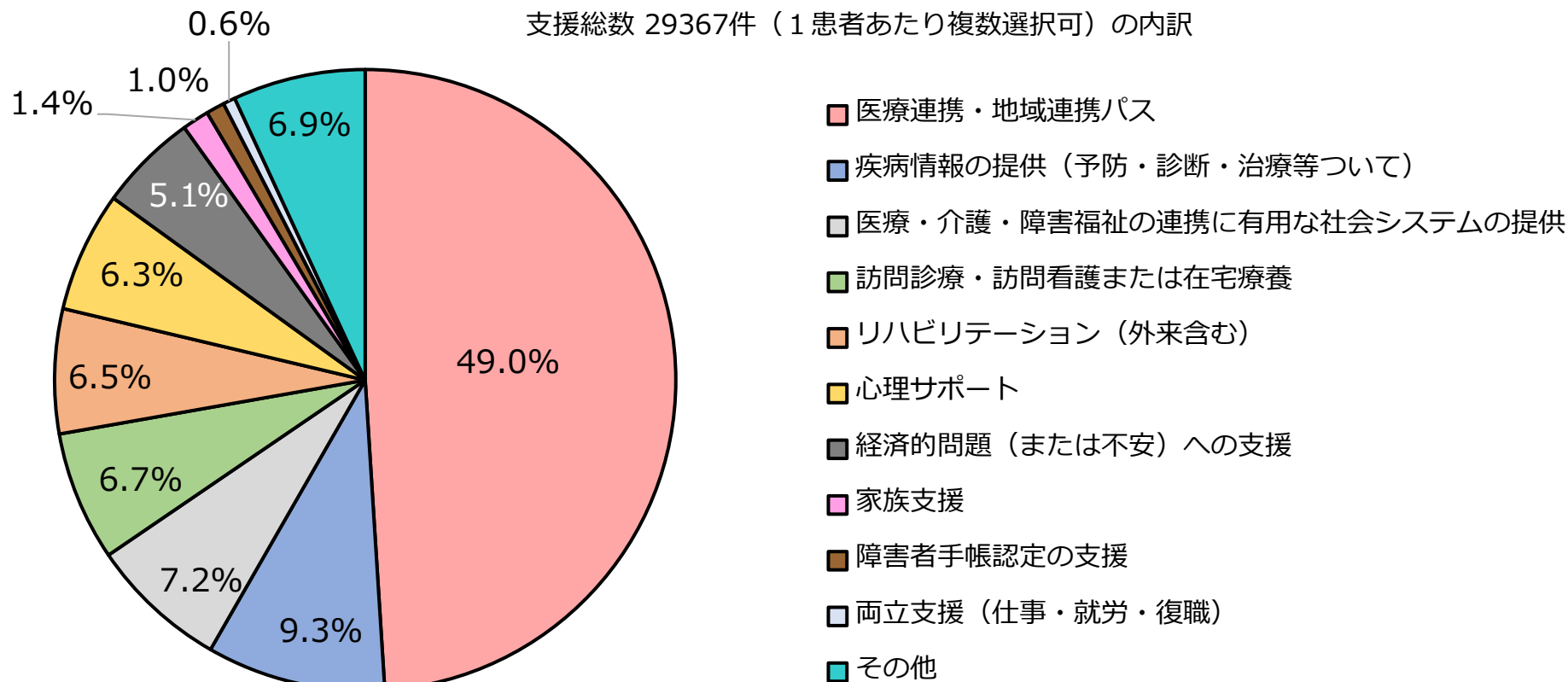


- 電話
- 対面
- F A X
- その他
(その他の内容：インフォームドコンセントへの同席など)

2. 支援実績

- モデル事業を行った12病院で行われた支援について、支援内容毎の内訳を以下に示す。

【支援内容】



その他の内容

患者会・家族会との連携（ピアサポート）、両立支援（就学・復学支援）、緩和ケア（アドバンス・ケア・プランニングを含む）、栄養指導、服薬指導、療養基盤整備支援（療養方針）、主治医やかかりつけ医への不満、他県相談窓口紹介、生活困窮者支援、セカンドオピニオン、難病医療費申請、認知症の症状に関する相談など

3. 地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の実績

- 地域住民を対象とした情報提供や普及啓発の実績を以下に示す。

【情報提供・普及・啓発に向けた市民公開講座の開催】

開催形式	開催した医療機関数	開催数(回)	総参加人数(人)	1回あたりの平均参加人数(人)
会場開催	6 病院	12	770	64人
WEB開催	4 病院	4	406	101人
会場+WEB開催	5 病院	7	1309	187人
その他※	1 病院	1		

※その他…SNS・YouTubeを活用

【地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の具体例】

- ・ 啓発のためのチラシ・ポスターの作成や配布
- ・ テレビ、YouTube広告、リスティング広告を利用した啓発を実施
- ・ 小中学生向けの、適塩、脳血管疾患・心疾患についての啓発動画を作成
- ・ 日常的に目に留まるような啓発グッズ（クリアファイル）の作成及び小学生への配布
- ・ 塩分3g以下の適塩メニューや、健康推進メニューなど幅広い献立を提供
- ・ 市町の健康祭などに医師、臨床検査技師が赴き、「無料の頸動脈超音波検査」を実施し、脳卒中を含めた循環器病の予防や発症対応などの情報提供、啓発活動を実施
- ・ 脳卒中療養支援に関する情報発信の一環として、患者組織「脳卒中サンナイ会」を設立
- ・ ピアサポートの推進と患者会との連携のため、患者さんご家族が集う場所である「脳卒中サロン」を設置
- ・ 小児期から生涯にわたって支援を必要とする疾患であるもやもや病の患者会と連携し、就学困難や学習障害をテーマとする患者相談の場としてピアサポートを開催
- ・ 一般市民に対して実技トレーニングを含めた心肺蘇生法講習を開催

4. 地域医療機関・かかりつけ医との連携の実績

- 地域の医療機関やかかりつけ医との連携の実績を以下に示す。

【地域医療機関・かかりつけ医を対象としたセミナーや連携会議等の詳細】

開催形式	開催した医療機関数	開催総数（回）
会場開催	3 病院	17
WEB開催	10 病院	54
会場 + WEB開催	6 病院	15
その他*	1 病院	1

*その他・・・地域連携・患者サポートセンターHP内に作成動画を掲載し、自由に視聴いただく環境を整備

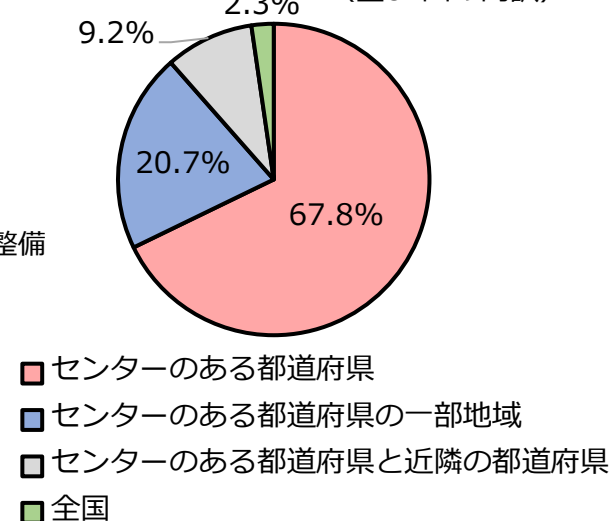
セミナーや連携会等に参加した職種

医師、歯科医師、歯科衛生士、看護師（訪問看護師や施設看護師含む）、医療ソーシャルワーカー、リハビリテーションスタッフ、栄養士、薬剤師、救急隊、保健師、公認心理士、放射線技師、医療行政関係者

【地域医療機関・かかりつけ医との連携の具体例】

- ・ モデル事業を行っている病院に所属している医療ソーシャルワーカー間で、意見交換を実施
- ・ 急性期病院間での定期的な会議の開催
- ・ 急性期病院間での、医療関係者間コミュニケーションアプリを活用した連携強化
- ・ 急性期病院と回復期リハビリテーション病院での、合同カンファレンスや研修会の実施
- ・ 急性期から回復期、生活期にわたる地域多職種連携を促進するための、セミナーや講習会の開催
- ・ 地域医療機関等で活動する看護師を対象に、脳卒中リハビリテーション看護認定看護師等による公開講座を実施
- ・ 意思決定支援・アドバンス・ケア・プランニングに関する利用可能なツールを公開し、人生の最終段階における医療・ケアの意思決定支援に関する医療者向け勉強会・セミナーを開催
- ・ 消防と連携した救急搬送体制の強化

セミナーや連携会議等の参加対象地域
(全87回の内訳)



5. 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した内容

- 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した取組を以下に示す。

【新規職員の雇用】

新規職員の雇用に係る指標

新規職員を雇用した医療機関数	9 病院
新規に雇用した職員数	1 病院あたり 0～2 人（9 病院で 15 人）
	（職種別）
	事務 8 人
	社会福祉士 3 人
	看護師 2 人
	保健師 1 人
	技術補佐員 1 人

職員の育成についての取組

- モデル事業を実施した病院のソーシャルワーカー間で開催された意見交換会に参加
- 相談支援員のスキルアップを目的とした、各勉強会への参加
- 脳卒中療養指導士の受講
- 他施設からの心臓リハビリテーション研修生の受け入れ、指導
- SNSを活用した心電図勉強会（看護師、理学療法士等が参加）

【資料の作成（複数回答可）】

作成した資料	医療機関数	1 病院あたりの資料の作成実績
パンフレット	9 病院	300～60000（部）
ホームページ掲載	11 病院	136～2897（アクセス）
アプリ※	1 病院	30（ダウンロード）
その他	7 病院	

※アプリの具体例

心不全患者について、より有効なセルフモニタリングを実現するために、電子版の心不全手帳のアプリケーションソフトを作成（心不全増悪の兆候があればアプリの入力の際にアラートが表示され受診勧奨するとともに主治医にもアラートが送信され遅滞なく介入が出来るシステム）

その他の内容

WEB相談フォームの設置、動画作成、よくある質問をホームページ上で公開、小学生向けアニメーション動画の作成、ボールペン、手提げ袋、アルコールスプレーなど

【総合支援センターを知ってもらうための、マスメディアを通じた周知】

マスメディアを通じた周知

実施した医療機関数医療機関数 8 病院

活用したマスメディアの具体例 NHK、地方テレビ局、地方新聞、県の広報誌、YouTubeチャンネルなど

6. 都道府県等との連携実績

- 総合支援センターと、都道府県等との連携の実績を以下に示す。

【病院と都道府県との間で開催された協議会の回数】

病院と都道府県との間で開催された協議会	
開催した医療機関数	12 病院
協議会の開催回数	1 病院あたり 1～14回

【病院と都道府県で協働して実施した事業の具体例】

- ・ 各都道府県の循環器病対策推進協議会に参加し、本センターの取り組みを報告
- ・ 県教育委員会の協力の下、県内の小学校や中学校を対象とした動画を作成し、各学校に配布
- ・ 産業保健総合支援センターと連携し、治療と仕事の両立支援についての講義を実施
- ・ ライトアップ（8月10日：健康ハートの日、10月29日：世界脳卒中デー）
- ・ 各県の広報（県公式のTwitterやアプリ、メーリングリスト等含む）を活用した、市民公開講座やイベント、ライトアップ等の周知
- ・ 循環器予防のポスターやリーフレット、啓発動画の共同制作
- ・ 地方自治体が実施する小児生活習慣病予防健診に基づき家族性高コレステロール血症のユニバーサルスクリーニングを実施
- ・ 各県の担当課及び消防と協力し、脳卒中救急患者の搬送基準の見直しを実施
- ・ 各県の担当課と協力してシームレスケア研究会を行い、脳卒中連携パスの改定作業を実施
- ・ 県と福祉事業団共同開催の一般市民講習会にて無料相談ブースの設置

7. 本事業の拡大に向けての課題とその解決策について、頂いた主なご意見

【患者支援の観点から】

課題	解決策の案
院外からの相談件数が少ない	一般市民への広報活動を強化する（県広報誌・地方紙への広告掲載、イベント開催時のリーフレット配布等）
相談自体が、セカンドピニオンの内容となることがある	センターで対応可能な相談内容について周知する（リーフレットやホームページ上で注意書きを追記する）
県内への均等な啓発活動を行う必要がある	オンライン視聴や遠方のために会場参加が出来ない方のために、各保健所と協力し、各地域での開催を検討する。
県内の患者であっても、相談窓口への来院が困難な方への対応を検討する必要がある	医療圏ごと、さらにはより細かい地区単位での支援・相談体制をつくっていく必要性、あるいは、他の医療機関との連携を強化する必要がある
就学や就労に関わる相談において、市町村によって支援内容が異なる	常に社会資源の最新情報を得て相談支援できるように、市町村と連携を図る必要がある。
県内の患者、家族、医療機関のニーズを把握する必要がある	県内の医療機関から脳卒中および心臓病に関する医療情報を収集し、ワンストップで提供すべくアンケート調査を実施する予定。
循環器病患者への緩和ケア提供体制が不十分	院内で病院機能向上委員会の一つのプロジェクトとして「ACP推進プロジェクトチーム」を発足させ、ACPの推進に関して院内でサポート体制を整えていきたい。

7. 本事業の拡大に向けての課題とその解決策について、頂いた主なご意見

【他の医療機関との連携の観点から】

課題	解決策の案
院外の医療機関等からの問い合わせ・支援依頼が少ない	県内の医療機関や地域包括支援センター等との連携を強化する取組を検討する。
県内の多職種間の意見交換の場を設ける必要がある	県全域の地域連携パスの効果的な運用や県の心疾患地域連携会議（仮）を設置する。
ACPや意思決定支援につながる情報を患者の療養先につないでいくことが不十分	地域施設との患者情報共有システムを有効利用して意思決定支援の継続となる連携を構築したい。
小児循環器の移行医療についての連携強化	県内の小児科、内科等のプライマリーケア施設との連携の為に、幅広い医療者の参加する講演会等の情報共有の機会を設ける。
回復期施設を退院した後の患者支援	センターと回復期医療機関との連携を開始する。
急性期から回復期、療養型へとシームレスな連携が必ずしも十分といえない	「多職種とのシームレスな連携のために必要なこと」をテーマに医療従事者講習会を開催したが、県内からの参加は必ずしも十分でなく、引き続き、継続的な活動が求められる。

【都道府県との連携の観点から】

課題	解決策の案
次年度以降の予算や人材の確保	県との対話を増やし、事業の継続性やセンターの活用について議論する。
小児から成人に渡る切れ目のない支援の構築	移行医療支援センターを設置し、脳卒中心臓病等総合支援センターと連携する。
作成した疾患管理プログラムの普及	都道府県から医師会や各団体への周知、協力要請を依頼する。

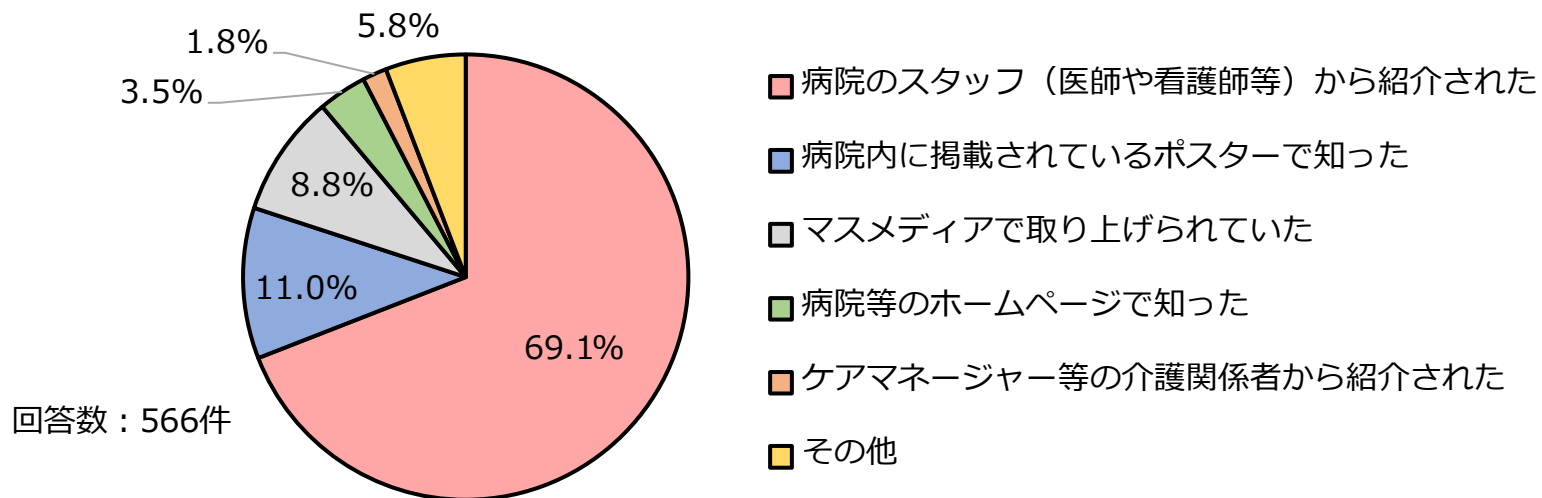
1. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施概要

2. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価

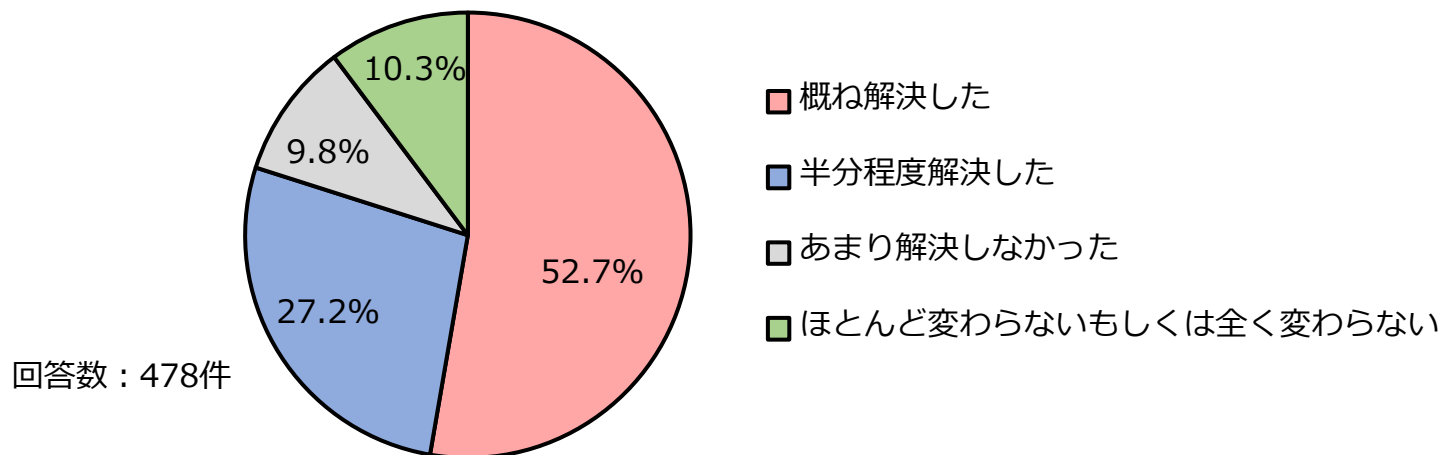
3. 令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターについての患者アンケート

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターについてのアンケート調査

【どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか。（複数選択可）】

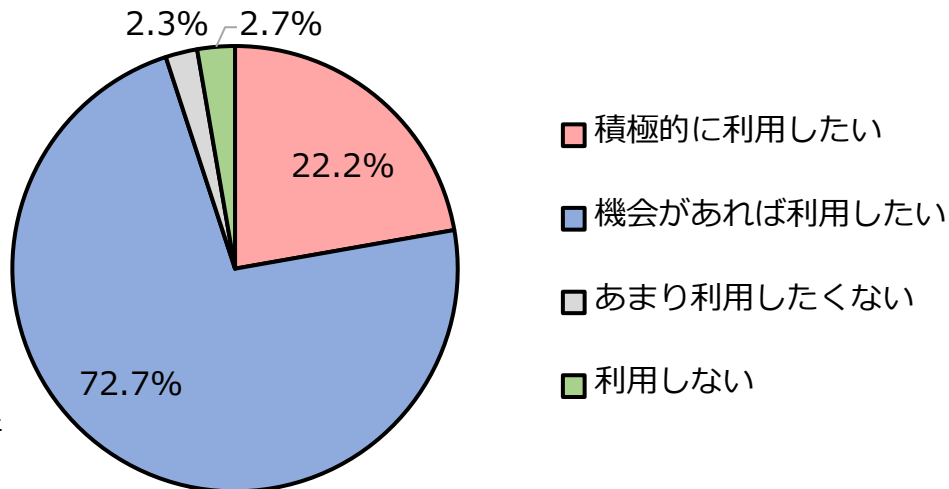


【総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたか。】



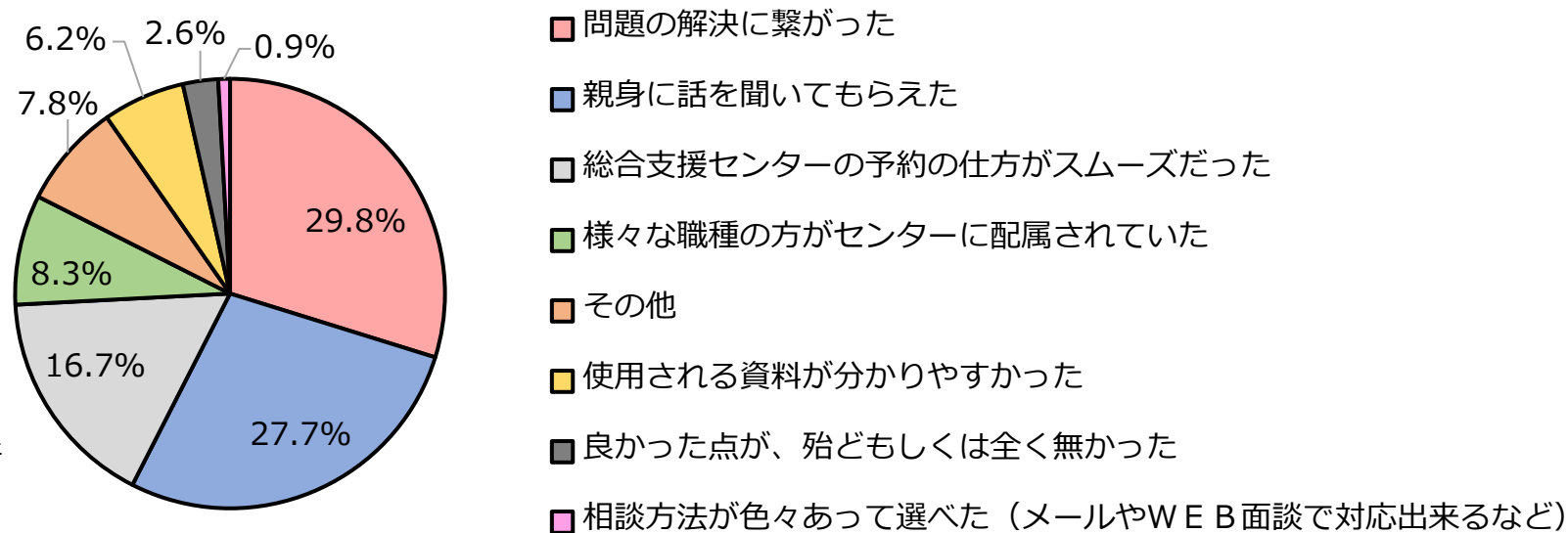
令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターについてのアンケート調査

【今後も総合支援センターを利用したいと思えますか。】



回答数：477件

【総合支援センターの良かった点（複数回答可）】



回答数：906件

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績（総括）

- 令和4年度に実施した総合支援センターでの、支援実績や患者アンケート結果の総括を以下に示す。

【支援実績】

- **職員配置**：多職種が配置されており、1病院あたり平均20人の職員が、センターに配置されていた。
- **支援方法**：支援の多くは電話や対面で行われていたが、各病院において、電子メールやWEB面談等、様々な支援の手段が準備されていた。
- **支援内容**：医療連携・地域連携パス以外にも、多岐にわたる内容についての支援が行われていた。
- **小児支援**：小児リハビリテーションや周産母子に関わるスタッフをセンターに配置する等、多職種による取組が実施されていた。
- **行政との連携**：事業を行った全ての医療機関が、都道府県との協議会を開催していた。
- **病院間連携**：急性期病院間、急性期病院と回復期病院間、モデル事業を行っている病院間など、地域の病院間及び地域を越えた病院間での意見交換や定期的な会議の開催が行われていた。
- **共同事業**：地域の医療機関やマスメディアと共同した事業も、各地域で多数行われた。

【患者アンケート】

- 総合支援センターでの情報提供や支援により、総合支援センターを利用した52%の方が、「概ね問題解決に繋がった」、27%の方が「半分程度解決した」と回答した。
- 総合支援センターを利用した90%以上の方が、今後も総合支援センターを利用したい（「積極的に利用したい」と「機会があれば利用したい」を含む）と回答した。
- 総合支援センターの良かった点として、「問題解決に繋がった」、「親身に話を聞いてもらえた」を挙げた方が多かった。

参考資料



十分な支援が出来た事例

■ 総合支援センターで、十分な支援が出来た事例の一部を紹介する。

- 入院前から患者情報を把握し、入院、退院後まで本人の状況に合わせて地域と連携を取りながら適切なタイミングでサービス導入を進められた。（宮城県）
- 未就学の女兒、小児もやもや病術後に脳梗塞を発症した。リハビリ病院への転院を経て在宅復帰・小学校入学するため、就学に向けて行政（教育委員会）とも連携した。（茨城県）
- 入院初期から退院調整ができ、多職種が連携しながら、それぞれが役割を発揮して関わられた結果、急性期の治療と栄養状態を保持しながらリハビリを行い、再発予防の指導も行った上で、早期にリハビリ転院（脳卒中地域連携パス）ができた。（栃木県）
- 在宅生活および職場復帰していた脳梗塞患者に対し、総合支援センターMSWが退院後、定期的にフォローアップを行っていたところ、患者妻より認知機能の低下、行動異常の発生、就業・家庭生活の困難について相談を受けた。直ちに妻および担当地域包括支援センターから情報収集を行い、主治医に報告を行ったところ、再受診・再入院の運びとなった。（京都府）
- 患者の状態の変化に合わせて都度ACPを実施し、内容を**病院チーム・在宅チームで共有**できた。また患者の意向を尊重するために各専門職（病棟と当センター、緩和ケアチーム、在宅医、訪問看護ステーションと調剤薬局）が協働できた。（三重県）
- 植え込み型補助人工心臓を装着された重症心不全患者への復職、両立支援のため、臨床工学士および循環器内科医師による職場訪問および雇用主への説明、緊急時の対応・連絡体制の確立を行い、職場復帰をスムーズに行う事が出来た。（香川県）
- 心臓移植待機患者、重症心不全に対し心臓移植登録を勧められたが悩んでおり、退院後の心理的なサポートを希望されたため、当院心理士とZOOMによる面談を行い、今後の治療方針決定がスムーズとなった。（香川県）
- 担癌心不全患者の退院前カンファレンスを、webを介し、在宅医と合同で実施した。高次医療機関から在宅医療への連携や、本人・ご家族と在宅医療提供施設との情報共有や信頼関係構築に対しても大きく寄与できた。（熊本県）

十分な支援が出来なかった事例

■ 総合支援センターで、十分な支援が出来なかった事例の一部を紹介する。

- 急性期病院では入院期間が短期間であることも多く、支援途中で退院となるケースも多い。その際に回復期リハビリ病院や地域社会資源（地域包括支援センター、ケアマネージャー等）と綿密な情報共有・連携を行い、退院後のフォローアップを継続する仕組みを構築する必要性を実感した。
- 短期間の入院患者に対し、面談の機会を持てなかった。
- 短期間で入退院を繰り返した心不全患者の院内多職種連携、地域連携が十分にできなかった。
- 総合支援センターの病院へ通院・入院していない患者さん以外には十分な支援が行えなかった。
- 心不全患者の退院後のフォローについて、病院とクリニックの間での情報共有が不十分であり、密な情報共有と退院早期からの訪問看護が導入できなかったため、心不全再増悪で再入院となった。退院前の情報共有の重要性を痛感・反省した。
- 本人が健康管理への意欲や関心に乏しく、心不全療養管理を行うことに対して本人自身が有益性や効果を実感できるような働きかけが出来ず、十分な支援に繋がらなかった。
- 心不全増悪で入院した患者に対し、キーパーソンの夫の介助や金銭的サポートを得られず患者の希望する在宅退院支援が進まなかった。また、子どもがヤングケアラー状態であったことから、本人や家族に生活変容の必要性を促したが改善に至らず、外来医療費が未納になる等多くの課題が残った。
- 脳梗塞で入院した患者に対し、併存症である糖尿病の自己管理状況や家族背景などの情報収集や退院後の生活を見据えた簡便な糖尿病管理の対策の検討が遅れたため、転院までの期間が長期化してしまった（老々介護の背景や、血糖コントロールの自己管理状況等について、入院初期からの情報収集とアセスメントが不足していた）